

基本的施策7 健康づくり・医療

R9年度末に目指す状態

健康に関心を持つ人が増え、健康寿命が延伸している

施策の現状 (取組成果)	①がん検診について、受診しやすい環境と精度管理による質の確保の取組を進めています。 ②「生駒健康ウォーキングマップ24」の作成等、地域で運動習慣づくりを行う取組を進めています。 ③特定健診データや受診データから糖尿病の重症化リスクの高い対象者を抽出し、受診勧奨通知の送付及び医師との連携による保健指導を継続しています。 ④特定健診受診に係る自己負担額の無料化等、受診率向上に向けた取組を実施しています。 ⑤こころの悩みに対する支援者となる「ゲートキーパー」を養成するとともに、心理士による個別の対面型相談窓口「はーとほっとルーム」を開設し、市民の心の健康の維持を図っています。 ⑥自殺対策を推進するため、関係機関と自殺対策に関する連携体制を構築しています。 ⑦誰もが気軽にスポーツに触れ合う機会の提供に向けて、総合型地域スポーツクラブ等の支援や安全で快適に利用できるスポーツ施設を整備しています。 ⑧医師会や地域医療機関との協議を進めることで、医療提供体制を強化しています。 ⑨生駒市立病院は地域医療機関と連携し、新型コロナウイルス感染患者の積極的な受け入れに努めました。 ⑩医療費の適正化及びジェネリック医薬品普及率の向上を図るため、ジェネリック医薬品差額通知等の発送や調剤薬局への啓発を実施しています。		
主な課題	①健(検)診受診率や健康増進に関する教室・イベントについては、受診率・参加率の向上に向けて、効果的な開催方法や周知方法を検討する必要があります。 ②③健康寿命の延伸のためには、重症化の予防が重要であり、保健指導が必要な被保険者の掘り起こしを更に進める必要があります。 ④特定健診の受診率向上に向けて、案内方法の工夫等をしていますが、若年層の受診率が低いことへの対策が課題です。 ⑤⑥自殺対策については、問題が複雑化・複合化していることが多く、悩みや困難を抱えた人を社会全体で包括的に支援していく必要があるため、専門性にかかわらず、それぞれの立場での支援を自発的にできる人材の育成や、関係機関との更なる連携が必要です。 ⑦持続可能なスポーツ機会の確保のため、総合型地域スポーツクラブの活動拠点の確保や関係団体との連携を進める必要があります。 ⑦スポーツ施設については老朽化が進んでおり、市スポーツ施設全体のあり方の検討が必要です。 ⑧「顔の見える関係性」の構築を進めることにより、市内医療機関の連携強化を更に進める必要があります。 ⑨生駒市立病院の救急医療提供体制をより一層強化することが課題です。 ⑩コロナ下においては平時の救急医療体制では十分対応できなかったことから、地域の救急医療提供体制の強化、輪番病院とバックアップに回る生駒市立病院との連携強化等が課題です。		
施策の進捗状況を測る 代表的な指標	I健康寿命/65歳平均自立期間(年)	II健(検)診や食事、運動等に関心を持ち、改善・増進に向けて取り組んでいる人の割合(%)	III ①生駒市立病院救急受入件数(件/年) ②生駒市立病院救急応需率(%)
	※「目標値」 現状値より上昇 ● 女性 ● 男性	※「目標値」 現状値より上昇 ● 目標値 ● 実績値	● 目標値① ● 実績値① ● 目標値② ● 実績値②

基本的施策7 健康づくり・医療

R9年度末に目指す状態

健康に関心を持つ人が増え、健康寿命が延伸している

	R6	R7	R8	R9	R10
(1)健康的な暮らしの実践促進	No.1 健康的な暮らしの実践促進(健康課)				
	【関連】高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(国保医療課) ※施策5「高齢者支援・障がい者支援」を参照				
	【関連】地域スポーツ推進事業(スポーツ振興課) ※施策3「こども・子育て支援」を参照				
	No.2 総合公園体育施設リニューアル事業(スポーツ振興課)				
	No.3 市内体育施設整備事業(スポーツ振興課)				
(2)いのちを守る医療提供体制の充実	No.4 市立病院10周年記念式典(地域医療課)				
	No.5 市立病院増床計画(地域医療課)				
(3)安定的な医療保険制度の運営	No.6 医療費の抑制(国保医療課)				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 健康課								
事 業 名	No.1		健康的な暮らしの実践促進									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	2		
施 策 体 系	7	健康づくり・医療				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分				
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組を行うことで、健康に関心を持つ人を増やし、すべての市民の健康寿命の延伸につなげる。				
事業概要 (全体計画)	(1)からだの健康の増進(第3期健康いこま21・第4期食育推進計画に基づき、課題に応じた取組を実施) (2)こころの健康の維持向上(自殺対策計画に基づき、課題に応じた取組を実施)				
	事業の対象		市民 (対象数: 全市民)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	(1)HPVワクチン予防接種業務 定期接種対象者及びキャッチアップ対象者への個別通知 (2)健康いこま21、生駒市食育推進計画のキックオフ講演会 132千円(謝礼20千円、印刷製本費102千円)の実施 (3)健康アプリ及び健康ポイントの検討 ・先進自治体の取組事例の調査および事業者ヒアリングの実施。関係課との協議・調整を通じた事業の方向性の整理 (4)上記事業概要に記載する継続事業 127,120千円		(1)HPVワクチン予防接種業務 定期接種対象者3,385人、キャッチアップ対象者(未完了者)519人勧奨通知を発送 (2)奈良県立医科大学の佐伯先生を招き、「睡眠」をテーマにキックオフ講演会を開催。また栄養相談会、骨密度測定会などキックオフイベントを同時開催。170人参加 132千円見込(謝礼:30千円、印刷製本費:102千円) (3)健康アプリ及び健康ポイントの検討 先進自治体(兵庫県三木市)へ視察を実施。関係課との調整を通じて、実施の方向性および課題の共有を実施。 (4)上記事業概要に記載する継続事業を実施した。99,888千円見込		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	113,948	127,252	100,020	123,969
12委託料	94,189	103,452	80,572	100,749
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	1,260	2,000	1,194	2,212
その他	18,499	21,800	18,254	21,008
財源(千円)	113,948	127,252	100,020	123,969
特定財源	4,788	6,231	6,091	8,200
市債	0	0	0	0
その他	18,250	22,006	17,563	20,343
一般財源	90,910	99,015	76,366	95,426

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		睡眠に関する講演会及びキックオフイベントを実施し、参加者170名の内89.8%の人から「大変満足、満足」との評価を得た。これにより、参加者の健康意識の向上につながった。	
KPI	指標1		
	指標名(単位)	がん検診受診率全住民比率(%)	
	目標値	胃(バリウム)4.0 胃(内)2.9 肺4.4 大腸8.2 乳12.2 子宮13.7	
	実績値	胃(バリウム)2.6 胃(内)1.8 肺3.7 大腸6.5 乳11.7 子宮13.2(令和7年度1月末の暫定値)	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度実績値は、暫定値であるため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国・補助金を活用し、R6年度から実施したがん検診受診券一斉発送事業を今年度も継続実施。検診受診率の向上の取組は、がんの重症化を防ぎ、早期発見・早期治療につながるため、将来的な医療費の削減効果が見込まれる	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	からだの健康の増進の取組の基礎となる第3期健康いこま21と第4期生駒市食育推進計画では、健康寿命の延伸を目的に掲げ、総合計画との整合性を図っている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	講演会参加者にアンケートを実施し、「今後聞きたい講演会テーマ」などの意見を把握し、食育の分野では、生産者・小売店・流通業者等がアイデアを出し合い、取組を具体化する食育ラウンドテーブルを3回実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市の公式LINE、学校保護者向け連絡システムすぐるなどWEBを活用した広報を意識し、募集を行った。またスマートフォンやインターネット環境上で禁煙に取り組むことができるオンライン禁煙支援事業を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPI指標の目標値には達していないものの、からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組について、第3期健康いこま21・第4期食育推進計画、自殺対策計画に基づいて着実に施策を行っている。	
事業実施上の課題・残された課題		指標の改善と事業目的の改善のためには、より多くの市民の健康意識を向上させる必要があり、さまざまな手段を用いた周知啓発を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		R6年度に策定した第3期健康いこま21、第4期生駒市食育推進計画に記載された取組を具体化し、健康寿命の延伸のために効果的な事業を継続的に実施する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 国保医療課					
事 業 名	No.10		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	5
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)
根 拠 法 令 等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。		
事業概要(全体計画)	ハイルスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与)について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。		
	事業の対象	後期高齢者 (対象数: 約21,000人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ ハイルスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):16箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円		▶ ハイルスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):20箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,364	9,800	9,800	10,650
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,364	9,800	9,800	10,650
財源(千円)	7,364	9,800	9,800	10,650
特定財源	7,364	9,800	9,800	10,650
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	ポピュレーションアプローチ実施箇所
	目標値	17
	実績値	20
	目標値と実績値の差分についての理由	対象団体にに対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入
	評価	評価した根拠・理由
	B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	国保データシステムを活用し、ハイルスクの対象者を適正に絞り込んだ。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。
事業実施上の課題・残された課題	徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。	
今後の取組方針	判断理由	
	拡大	国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		スポーツ振興課						
事業名	No.14		地域スポーツ推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1
施策体系	3	子ども・子育て支援		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。	
事業概要 (全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 24,405千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,195千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 20,226千円	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 55千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,776千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,060千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放 事業及び体づくり運動プログラムの実施 725千円 ▶ 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 18,645千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		330	7	
その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
市債		10,100	10,200	
その他	637	1,560	720	13,680
一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。			
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2	
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。			
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。			
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。			
事業実施上の課題・残された課題	▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加			
今後の取組方針	現状維持	判断理由 総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		スポーツ振興課						
事業名	No.2		総合公園体育施設リニューアル事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策			行政改革大綱		(3)	
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R7 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容	
事業目的・事業実施効果	スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減 ・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人一人のライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進
事業概要(全体計画)	令和6年度実施のスポーツ施設整備等に伴う調査の結果から、総合公園内の他のスポーツ施設及び周辺施設の整備に向け、総合公園体育施設リニューアルに係る基本構想を策定し、基本計画の策定に着手する。
事業の対象	総合公園体育施設 (対象数: 1)
決算年度の取組	取組計画
	取組実績(見込)
	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,846千円 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議【R7補正(繰越)】 ▶生駒市総合公園体育施設測量業務 21,791千円
	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,285千円 ▶総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳				
	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	32,637	10,285	174,176
12委託料		32,637	10,285	174,176
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	32,637	10,285	174,176
特定財源				100,000
市債				
その他				
一般財源		32,637	10,285	74,176

4 事業の成果・評価	
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減 ・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人ひとりのライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラ
KPI	指標1 指標2
指標名(単位)	
目標値	
実績値	
目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 評価した根拠・理由 D プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 評価した根拠・理由 B 関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 評価した根拠・理由 — 事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 評価した根拠・理由 — 事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	評価 評価した根拠・理由 C 令和7年度中に実施した業務は遅滞なく遂行することができましたが、本業務が令和8年6月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。
事業実施上の課題・残された課題	令和6年度に実施した調査の結果、総合公園体育館は、劣化状況評価が他の市内体育館と比べ健全度が著しく低く、災害時の避難施設でもあることから大規模な改修や修繕が必要となることが判明した。
今後の取組方針	現状維持 判断理由 基本計画策定後、建設に向けて、地質調査及び測量業務を実施したうえで基本設計・実施設計を進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課													
事業名		No.3		市内体育施設整備事業																	
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目		款		8		項		5		目		2	
施策体系		7		健康づくり・医療				戦略的施策						行政改革大綱				(3)			
根拠法令等		スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画												事務区分		自治事務					
事業期間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R7 年度～ 年度)															

2 事業の概要・実施内容	
事業目的・事業実施効果	
施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要(全体計画)	
誰もが安心・安全に利用できる施設とするため、トイレの洋式化を進めるとともに、老朽化が進む市内体育施設を適切に維持管理し、施設利用者の安心と安全を確保する。また、各スポーツ施設の整備が必要となる時期や内容、長寿命化を含む経費を明らかにし、今後の市スポーツ施設の全体的なあり方を検討するため、スポーツ施設整備等に伴う調査業務を実施、調査結果を基に、各種整備工事を実施する。	
事業の対象	
体育施設 (対象数: 7)	
取組計画	
取組実績(見込)	
決算年度の取組	
▶ 生駒北スポーツセンタートイレ改修設計 4,864千円、工事 11,825千円	
▶ むかいやま公園体育施設トイレ改修設計 2,206千円、工事 13,140千円	
▶ 井出山体育施設テニスコート修繕工事 3,553千円	
【R6補正(繰越分)】	
▶ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 25,917千円	
【R7補正(繰越)】	
▶ 生駒北スポーツセンタートイレ改修工事 (20,823千円繰越)	
▶ むかいやま公園体育施設トイレ改修工事 (25,960千円繰越)	
事業実施手法	
☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳				
	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	68,321	108,288	24,619	10,505
12委託料		7,070	3,583	
14工事請負費	68,321	101,218	21,036	10,505
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	68,321	108,288	24,619	10,505
特定財源	38,730	8,639	6,153	
市債	27,600	72,160	15,800	
その他				
一般財源	1,991	27,489	2,666	10,505

4 事業の成果・評価	
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	
KPI	指標1
指標名(単位)	指標2
目標値	
実績値	
目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価
B	評価した根拠・理由
目的思考(施策目標への寄与)	評価
A	評価した根拠・理由
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価
—	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価
—	評価した根拠・理由
総合評価	評価
B	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。
今後の取組方針	現状維持
判断理由	
今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課		地域医療課									
事業名		No.4		市立病院10周年記念式典																	
事業区分		新規		会計区分		一般会計		予算費目		款		4		項		1		目		1	
施策体系		7		健康づくり・医療				戦略的施策				☐		行政改革大綱							
根拠法令等		事務区分																		自治事務	
事業期間		☒ 単年度(R7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)																			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		生駒市立病院に対して、これまで協力や支援をいただいた方々へ感謝する場を持つことにより、関係機関との連携が強化される。																	
事業概要(全体計画)		開院10周年の記念式典を通じて、生駒市立病院のこれまでご協力や支援をいただいた方へ感謝の意を表するとともに、生駒市立病院がこれからの10年をどのように進めるかなど市長・院長からお話いただく場とする。																	
		事業の対象		生駒市民 (対象数: -)															
決算年度の取組		取組計画									取組実績(見込)								
		・主賓挨拶、来賓祝辞 ・記念講演 ・パネルディスカッション ・永年勤続者表彰 ・ベルステージを活用したイベント 式典に要する経費 ・式典運営等委託料 2,200千円、講演等謝礼 280千円、消耗品等 70千円									・主賓挨拶、来賓祝辞 ・記念講演 ・パネルディスカッション ・永年勤続者表彰 ・ベルステージを活用したイベント 式典に要した経費 ・式典運営等委託料 922千円、講演等謝礼 196千円、消耗品等 358千円								
		事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()																	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,550	1,476	0
12委託料	0	2,550	922	0
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	0	0	554	0
財源(千円)	0	2,550	1,476	0
特定財源	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	2,550	1,476	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		延べ2,200人の来場者があり、アンケートでは、「参加者満足度90%」、「市立病院が関係機関と連携して地域医療を担うことに期待できると感じた人」83%と非常に好評で、市立病院の10年間の取組の理解を深めることができた。式典実施にあたっては、市と指定管理者と打合せを重ね、創意工夫により、手作りで費用を抑えつつ、充実した内容としての式典となった。			
KPI		指標1		指標2	
指標名(単位)					
目標値					
実績値					
目標値と実績値の差分についての理由					
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)					
コスト意識(費用対効果・財源確保)		評価	評価した根拠・理由		
		A	市職員や病院職員の創意工夫を重ね、委託料を極力抑え、必要な業務を精査して手作りで実施することで、予算額から1,074千円削減しているが、参加者の満足度が高い式典となった。		
目的思考(施策目標への寄与)		評価	評価した根拠・理由		
		A	多くの市民に参加していただき、また、参加者アンケートにおいて満足度が90%と非常に高かったことから、これまでの市立病院の歩みとこれからの市立病院について、知っていただくよい機会となった。		
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)		評価	評価した根拠・理由		
		A	市と指定管理者とが打合せ等を重ね、市立病院を運営する者として連携・協働で実施することができた。また、知事、県医師会副会長、県病院協会会長をはじめとする多くの来賓者を招き式典を開催することができた。		
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)		評価	評価した根拠・理由		
		B	要約筆記のデジタル化により、スムーズな式典運営に努めた。		
総合評価		評価	評価した根拠・理由		
		A	多くの方に市立病院を知っていただくとともに大変満足していただい、病院職員の市立病院で働くことに対する満足の声が多く寄せられた。また、職員業績表彰で、市民推薦賞と市長賞を同時に受賞した。		
事業実施上の課題・残された課題					
今後の取組方針		完了	判断理由		
			10周年の節目のイベントであったため。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域医療課				
事 業 名	No.5		市立病院増床計画									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	1	項	1	目	1		
施 策 体 系	7	健康づくり・医療				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市立病院の医療機能の拡充により、提供する医療サービスの質及び効率を向上させ、市民が安心安全に医療を受けられる地域医療の充実が期待される。				
事業概要 (全体計画)	奈良県から令和6年12月に20床の配分を受け、救急医療、周産期医療、小児医療の更なる充実と高齢化の進展に伴い需要の増加が見込まれる在宅医療の支援機能を強化するため、増床工事を実施する。				
	事業の対象	生駒市民		(対象数:	－)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇実施設計業務 21,230千円		・市立病院6階において、増床のための整備工事にに向けた実施設計を行った。		
	【継続費】 ・工事請負 250,000千円 ・工事監理業務 53,270千円		・整備工事に合わせ、院内照明の改善や手術室内装整備も行うこととしたが、設計業務に時間を要し、工事着手は次年度となった。		
			・実施設計業務委託料 21,230千円		
			【継続費】 ・工事請負 0千円 ・工事監理業務 0千円 (工事請負費、工事監理業務費については次年度に通次繰越し使用予定)		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	324,500	21,230	619,634
12委託料	0	74,500	21,230	0
14工事請負費	0	250,000	0	619,634
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源(千円)	0	324,500	21,230	619,634
特定財源	0	0	0	0
市債	0	324,400	21,230	619,600
その他	0	0	0	0
一般財源	0	100	0	34

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		子育て世代の転入・定住促進等への取り組みの一つとして、小児科と周産期産婦人科を更に充実させることにより、安心して産み育てる環境を構築していくことにつながれた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	整備費用については、元利償還に係る交付税措置のある企業債を活用し負担の平準化と軽減を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市立病院の機能強化により、市民が安心して医療を受けることのできる体制を整備できる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	設計にあたっては、病院と協議を重ね意見も十分に聞き取ったことで、医療提供者側の視点も取り入れた設計となった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	実施設計にあたり、当初建設時の設計データを活用し、時点修正を行うことで業務量の縮減に努めた。また、部材価格等の動向について把握に努めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	設計業務に一定時間を要したものの、令和9年度からの病床運用開始に向けて、順調に進められている。	
事業実施上の課題・残された課題		国際情勢の変化により、エネルギー価格や物価高騰が懸念されていることから追加の整備費用が発生する恐れがある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		令和8年度は、整備工事に着手する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				国保医療課			
事 業 名	No.6		医療費の抑制								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	1	
施 策 体 系	7	健康づくり・医療			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条 国民健康保険法第82条第1項							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(H20 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自分自身の健康に対する関心を深め意識することで、適正受診等につなぎ、年々増え続けている一人当たりの医療費を抑制することができる。		
事業概要(全体計画)	医療費を抑制することで、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けることができるようにする		
	事業の対象	国民健康保険被保険者 (対象数: 約16,000人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) ○特定健康診査・特定保健指導 人件費 18,586千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 2,243千円 役務費(通信運搬費)4,434千円 委託料 83,304千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料)1,839千円 負担金 3,142千円		医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) ○特定健康診査・特定保健指導 人件費 18,586千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 1,261千円 役務費(通信運搬費)2,041千円 委託料 75,234千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料)1,508千円 負担金 2,899千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	75,961	113,548	101,529	110,810
12委託料	58,124	83,304	75,234	79,716
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	3,075	3,142	2,899	2,962
その他	14,762	27,102	23,396	28,132
財源(千円)	75,961	113,548	101,529	110,810
特定財源	63,460	48,365	48,365	48,778
市債				
その他				
一般財源	12,501	65,183	53,164	62,032

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5年度から健診受診料を無償化したことや様々な受診勧奨で、受診傾向の高い高齢世代が後期高齢へ移行している状況でも、僅かではあるが受診率の増傾向を維持している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	特定健康診査受診率	
	目標値	41%	
	実績値	27%(R8.2月末時点把握分)	
	目標値と実績値の差分についての理由	受診期間は2月末までだが、結果が市に届くまでは最短でも2ヶ月かかるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全対象者に通知を送り、必要な受診勧奨も行った。また交付金申請も適正に行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国保連合会と連携しながら、勧奨対象者の抽出や受診継続意欲を促す対策を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	医師会等との連携により、医療機関における受診勧奨も実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまでの受診履歴や健診結果データを活用し、受診意欲を上げるための対策を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象者を適切に抽出し、様々な受診勧奨を実施し、適正な交付金申請も行った。	
事業実施上の課題・残された課題		受診料無償化や受診勧奨に努めているが、若年層の受診率が横ばいで中々伸びない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		特定健康診査の対象者年齢が40歳から74歳と限定されており、対象拡大の予定が無いため。	